

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	理科大交流による人材確保・市内定着促進事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030320
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 06 第6節 雇用の確保と人材の育成			
			細施策 01 技術者の育成と確保			
			事務事業 01 諏訪東京理科大学交流による人材確保・市内定着促進事業			
	予算事業名	就労支援事業	会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	諏訪東京理科大学の学生が地元企業へ就職していただけるよう、理科大と連携し企業情報の発信し、定着促進を図る。				
	現状と背景 （どうして）	諏訪東京理科大学がより身近な大学となるために、卒業生の市内定着が必要であることから、定着促進を図るため理科大と連携した雇用対策事業を行っているが、地元定着のさらなる推進が必要な状況である。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	諏訪東京理科大学学生、市内事業者			
		対象 （直接働きかける）	諏訪東京理科大学学生、市内事業者			
		意図	卒業後、地元企業に就職及び市内定着の促進			
	手段・方法 （どうやって）	大学訪問、就職ガイダンス、インターンシップ等を通じて、優秀な学生を企業に紹介し企業と学生とのマッチングを向上させ、定着を図る。				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		理科大諏訪地域内就職者数	諏訪地域内就職者数	人	就職者数	80
		就職ガイダンス開催数	就職ガイダンス開催数	回	開催数	5
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		理科大諏訪地域内就職者数	諏訪地域内就職者数	人	就職者数	80
		就職ガイダンス参加者数	理科大生参加者数	人	参加者数	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—
D （ ）	諏訪地域内就職者数	目標	80	80	80	80
		実績	50	43	29	35
	就職ガイダンス開催数	目標	62.50	53.75	36.25	43.75
		実績	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
O （ ）	諏訪地域内就職者数	目標	80	80	80	80
		実績	50	43	29	35
	理科大生参加者数	目標	62.50	53.75	36.25	43.75
		実績	—	—	—	—
	—	目標	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—
備考	新たに就職ガイダンス開催数を設け成果指標をガイダンスへの理科大生の参加者数を設ける。					

事務事業名	理科大交流による人材確保・市内定着促進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030320
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目 標	実 績	課 題
第1期	事業展開の方法等の検討		大学、茅野・産業振興プラザと連携し、事業展開の方法等の検討が必要
第2期	事業展開の方法等の検討		大学、茅野・産業振興プラザと連携し、事業展開の方法等の検討が必要
第3期	事業展開の方法等の検討		大学、茅野・産業振興プラザと連携し、事業展開の方法等の検討が必要
第4期	事業展開の方法等の検討		大学、茅野・産業振興プラザと連携し、事業展開の方法等の検討が必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
理科大生を含めた大学生を対象に、インターシップ事業について、制度設計など実施に向けた検討を行う。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4			レ		3					4	B
課題	理科大生が、市内企業の就職し、さらに市内定住を促進するため、理科大、茅野商工会議所及び茅野市労務対策協議会及び関係部署と連携し、市内企業をPRし就職に繋げる方策を検討するとともに、定住したい魅力あるまちづくりをすることが必要。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	理科大生の中には、市内にどのような企業が存在するは知らない学生もいるので、理科大を通じて、学生向けの市内企業をPR等を実施することにより、市内企業への就職、定住を図る。	理科大生の中には、市内にどのような企業が存在するは知らない学生もいるので、理科大を通じて、学生向けの市内企業をPR等を実施することにより、市内企業への就職、定住を図る。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	理科大、茅野・産業振興プラザを連携し、学生向けの企業訪問事業、インターシップ促進事業を実施し市内の企業を知る機会を設けて、理科大生が市内企業への就職、定住ができるまちづくりを目指す。	理科大、茅野・産業振興プラザを連携し、学生向けの企業訪問事業、インターシップ促進事業を実施し市内の企業を知る機会を設けて、理科大生が市内企業への就職、定住ができるまちづくりを目指す。								
今後の方向性	今後の方向性									

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	労務対策共同事業（関係機関・企業との連携強化事業）	事業期間	平成 〇〇 ~ 〇〇 年度	整理番号	04030322
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	02	労働力確保と雇用対策
				事務事業	01	関係機関・企業との連携強化事業
	予算事業名	就労支援事業		会計コード	001	款 05 項 01 目 01 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠であり、重要なカギを握る経営戦略となる。大学訪問や労務セミナーなど労務対策について、市内企業の連合体である茅野市労務対策協議会と連携を図りながら事業の推進をしている。				
	現状と背景 （どうして）	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠なものであり、重要なカギを握る経営戦略となる。こうしたことから、ますます多様化、広域化、そしてめまぐるしく進歩する情報化に対応し、時勢に合った求人活動を積極的に展開していく必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	求職者及び就職者、茅野市労務対策協議会参画企業			
		対象 （直接働きかける）	求職者及び就職者、茅野市労務対策協議会参画企業			
		意図	主要な労務対策を茅野市労務対策協議会と共同実施することにより関係機関との連携がとれ、効果的な雇用対策が図れる。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市労務対策協議会と共同負担し事業を行う。 ・大学訪問、資料提供（企業PR及び合同就職説明会周知）（100,000円） ・労務対策セミナーの開催（ビジネスセミナー研修、人事・労務セミナー）（100,000円） ・新入社員歓迎大会の事業企画等（100,000円）				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	大学等への資料提供延校数	校		600
			労務対策の共同PR	社		50
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			企業への就職相談実績	人		500
			労務対策セミナーの開催	人		100

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	302,000	302,000	300,000	300,000	300,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	302,000	302,000	300,000	300,000	300,000	
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	5.00	5.00	5.00	5.00	7.00	
D （ ）	活動指標	大学等への資料提供延校数	目標	校	600	600	600
			実績	校	602	580	600
		達成率	%	100.33	96.67	100.00	100.00
	-	労務セミナー案内通知数	目標	社	50	50	50
			実績	社	50	50	50
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
O （ ）	成果指標	企業ガイダンス等参加者数	目標	人	500	600	500
			実績	人	641	580	503
		達成率	%	128.20	96.67	100.60	89.40
	-	労務セミナー参加者数	目標	人	100	100	100
			実績	人	118	100	67
		達成率	%	118.00	100.00	67.00	118.00
備考							

事務事業名	労務対策共同事業（関係機関・企業との連携強化事業）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030322
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

期	目標	実績	課題
第1期	茅野労務対策協議会と連携を図り事業を実施する。	・諏訪地域合同就職説明会：1回(累計1回) 参加企業102社(うち市内25社) 学生122人 ・ビジネスマナー研修 71名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR等の検討が必要。
第2期	茅野労務対策協議会と連携を図り事業を実施する。	・諏訪地域合同就職説明会：1回(累計2回) 参加企業93社(うち市内23社) 学生87人	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR等の検討が必要。
第3期	茅野労務対策協議会と連携を図り事業を実施する。	・諏訪地域合同就職説明会：1回(累計3回) 参加企業66社(うち市内18社) 学生84人 ・ストレスチェック制度導入説明会 26名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR等の検討が必要。
第4期	茅野労務対策協議会と連携を図り事業を実施する。	・諏訪地域合同就職説明会：1回(累計4回) 参加企業103社(うち市内25社) 学生136人 ・人材採用セミナー 21名	茅野市労務対策協議会と連携し、学生へのPR等の検討が必要。

事中評価																													
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>事期中においては2回の開催をしたが、就職活動解禁日が後ろ倒しとなったことから、企業、学生ともに戸惑いが見られた。しかしながら、ゆるやかな景気回復により受注増などから人材確保は急務となってきていると考えられ、参加企業数は例年と比較して増加している。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）</p> <p>人材の確保が地域経済の活性化、人口減少対策のひとつであり、加えて、就職活動解禁日が変更となり学生の就職活動は短期間となるため、引き続き茅野市労務対策協議会を支援するとともに、連携を図り積極的な事業を実施し、人材確保に努める。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td>方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	方向性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向性	縮小		④	⑧	⑩																							
方向性	方向性	休廃止	①																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																

課題	記号の定義	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地元学生の地元企業への就職や他地域からの就職をあっせんする機会を設け、効果的に企業、地域PRをすることは重要な課題である。市と茅野市労務対策協議会がさらに連携し、労務対策を展開していく必要がある。 ・就職者の労務や人事管理についても、セミナーを開催し多くの労働者に制度の理解やビジネスマナー、おもてなしの接遇などを図っていく必要がある。 ・新入社員歓迎大会の参加事業所数及び参加者数の増加に努める。 	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当</p> <p>B：事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要</p> <p>D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	<p>これからの企業、茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、引き続き労務対策協議会と連携し労務対策を果たしていく必要があり、この事業が果たす役割は大きい。</p>	<p>これからの企業、茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、引き続き労務対策協議会と連携し労務対策を果たしていく必要があり、この事業が果たす役割は大きい。</p>								

改革・改善の方向性	細施策評価前					細施策評価後				
	<p>さらに連携、情報収集につとめ、事業推進していく。</p>	<p>人材確保に向け、労務対策協議会と連携し、優秀な人材の採用につとめ、事業推進を図る。</p>								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中高年齢者就職確保事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030323
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成							
				細施策	02	労働力確保と雇用対策							
				事務事業	02	中高年齢者就職確保事業							
	予算事業名	就労支援事業		会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内に事業所を有する事業主が市内に居住する中高年齢者（45歳以上65歳未満）を1年を超えて雇用した場合に、事業主に対して奨励金を交付している。											
	現状と背景 （どうして）	本人に働く意欲や能力があっても年齢を理由に働く機会が制限されやすいという状況にある。											
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内に居住する求職中の中高年齢者										
		対象 （直接働きかける）	市内に事業所を有する事業主										
	手段・方法 （どうやって）	雇用機会を確保し、雇用が定着するようになる。 市内に事業所を有する事業主で、市内に居住する中高年齢者を雇用したもの ・年齢満45歳以上満55歳未満の者を雇用した場合 1人につき 1万5,000円 ・年齢満55歳以上満65歳未満の者を雇用した場合 1人につき 2万円 ・心身障害者を雇用した場合 1人につき 2万円 ・非自発的離職者を雇用した場合 1人につき 2万円											
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		補助金制度の周知	情報提供回数	回	広報紙、HPでの情報提供実績				2				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など				最終目標値				
		中高年齢者等の雇用率を増加	補助金交付件数	件	奨励金交付実績				30				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円	85,000	340,000	285,000	315,000	540,000	
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	85,000	340,000	285,000	315,000	540,000	
	職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01		
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)		5	18				
	単位コスト (a)/(b)	円	17,000	18,889	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	2.00	6.00	5.00	6.00	11.00	
O （ ）	活動指標	情報提供回数	目標	回	2	2	2	2
			実績	回	2	2	2	2
			達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
			達成率	%	—	—	—	—
	—	—	目標	—	—	—	—	—
			実績	—	—	—	—	
			達成率	%	—	—	—	—
	成果指標	補助金交付件数	目標	件	13	30	30	30
実績			件	5	18	15	17	
達成率			%	38.46	60.00	50.00	56.67	
—	—	目標	—	—	—	—		
		実績	—	—	—	—		
	達成率	%	—	—	—	—		
備考	平成23年度の人工の減少は、組織変更があったため。							

事務事業名	中高年齢者就職確保事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030323
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目 標	実 績	課 題
第1期	制度活用のPR	・制度のチラシ配布(450部) ・交付人数:6名(累計:6名) ・交付額 :115,000円(累計:115,000円)	子育て期の女性の雇用に対する奨励金交付について、制度化等検討する。
第2期	・制度活用のPR ・子育て期の女性の雇用促進奨励金制度の検討	・制度のチラシ配布(450部) ・交付人数:3名(累計:9名) ・交付額 :60,000円(累計:175,000円)	子育て期の女性の雇用に対する奨励金交付について、制度化等検討する。
第3期	・制度活用のPR ・子育て期の女性の雇用促進奨励金制度の検討	・制度のチラシ配布(450部) ・交付人数:3名(累計:12名) ・交付額 :55,000円(累計:230,000円)	子育て期の女性の雇用に対する奨励金交付について、制度化等検討する。
第4期	・制度活用のPR ・子育て期の女性の雇用促進奨励金制度の制定に係る要綱改正	・制度のチラシ配布(450部) ・交付人数:5名(累計:17名) ・交付額 :85,000円(累計:315,000円)	子育て期の女性の雇用に対する奨励金交付について、制度運用の検討及び制度活用のPR

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 制度のPRによるものか、制度活用件数が少ない。	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 子育て女性の雇用に対し奨励金の交付を制度化するので、制度活用のPRを実施するとともに、制度の運用を検討する。なお、子育て女性の雇用に係る交付金の交付は、平成29年度からとなる。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	この事業が中高年齢者の雇用に結び付くように、市内企業にPRしていく必要がある。奨励金の対象者について、中高年齢者以外に拡大していくことも必要と考える。															
記号の定義	A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030208															

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助実績は多くないが、中高年齢者を雇用する企業の支援にもつな がっている。						補助実績は多くないが、中高年齢者を雇用する企業の支援にもつな がっている。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	当事業の内容を企業に周知する。						当事業の内容を企業に周知する。 人口減少における労働力の確保として、女性の活躍が期待される。本 事業を拡充し、特に子育て期の女性の雇用促進を図る。			
今 後 の 方 向 性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	求職・就職相談業務充実事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030324
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先 433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
			施策 06 第6節 雇用の確保と人材の育成			
			細施策 02 労働力確保と雇用対策			
			事務事業 03 求職・就職相談業務充実事業			
	予算事業名	就労支援事業		会計コード 001 款 05 項 01 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	労働力の確保と雇用対策として地域職業相談室を設置し、求職・就職相談を充実する。地域職業相談室は、公共職業安定所が設置されていない市町村において、職業相談・職業紹介等を行っている。国と市町村が共同で運営。現在、県内には茅野市を含めて6か所設置されている。 設置市町村：茅野市、安曇野市、駒ヶ根市、塩尻市、千曲市、中野市				
	現状と背景 （どうして）	長引く景気の低迷により、雇用環境が厳しい状況の中、労働力の確保と雇用対策を幅広い事業を行う必要がある。 H27年度からは、茅野駅前ペルビア2階へ移転した。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	求職者及び就職者			
		対象 （直接働きかける）	求職者及び就職者			
		意図	求職・就職相談窓口を設置し、相談体制を充実させ、求職・就職を支援する。			
	手段・方法 （どうやって）	地域職業相談室を設置と相談室にかかる事務費を支援する。 光熱水費（310,000円） 通信費（電話代等）（79,000円） 電話機リース料（69,000円） ペルビア共益費等（797,000円）				
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		求職者情報の周知	情報提供回数	回	広報紙、ホームページ等で情報提供実績	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		地域相談室の活用者数	年間相談者数	人		8,000

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	1,400,732	144,387	187,589	1,285,353	1,388,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	1,400,732	144,387	187,589	1,285,353	1,388,000
職員数	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	25.00	3.00	3.00	23.00	26.00
活動指標	情報提供回数	目標	12	12	12	12
		実績	12	12	12	12
	達成率	100.00	100.00	100.00	100.00	-
	達成率	-	-	-	-	-
成果指標	年間相談者数	目標	15,000	15,000	8,000	8,000
		実績	16,019	14,436	8,532	8,823
	達成率	106.79	96.24	106.65	110.29	-
	達成率	-	-	-	-	-

備考 市民プラン（030403）職業相談連携事業とも連携
H24年度中途から職員は職業安定所から派遣
H26年度から、年間相談者数の算定方法変更（H25までは入室者数）し、目標数値を8,000人/年に改めた。 H27年度からペルビア2階へ移

事務事業名	求職・就職相談業務充実事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04030324
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化
通信運搬費及びベルビア共益費が見込みより増加したため、来年度以降は
実績により予算要求をすることとする。

新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）

地域職業相談室は公共職業安定所が設置されていない市町村において、職
業相談・職業紹介等を行っている。国と市町村が共同で運営することとなっ
ているため引き続き支援を行い、雇用の促進を図る。

今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充		②	⑤	⑦
		現 状 維 持		③	⑥	⑨
		縮 小		④	⑧	⑩
		休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	A
	チェック					4					4					4	

ハローワークのない地域においては、求職者・就職者への相談業務体制の継続的支援と相談室の周知を幅
広く行う必要がある。H27年度から相談室の移転したため、利用者の推移を注視する必要がある。ま
た、相談室のさらなるPRによる利用者増を図る。

記 号 の 定 義	A：計画どおり事業を進めるこ とが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体 の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検 討が必要
前年度総合評価判定	A
前年度評価シート整理番号	

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	月平均730人の相談者があり、昨年度より活用者が増加していること から、着実に活用者への支援につながっている。	月平均730人の相談者があり、昨年度より活用者が増加していること から、着実に活用者への支援につながっている。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 策 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後						
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	拡 充			
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持		⑨	
	縮 小	④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①			休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改 革 ・ 改 善 策	さらに周知につとめ、支援を継続する。	ハローワークと連携をとり、地域職業相談室のさらなる周知につ とめ、支援を継続する。							

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	ヤングサポート事業			事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030325
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433
計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり	
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成	
				細施策	02	労働力確保と雇用対策	
				事務事業	04	ヤングサポート事業	
	予算事業名				会計コード	001	款 05 項 01 目 01 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	若年無業者（ニート、フリーター、ワーキングプア）等に対する職業的自立支援の一環として、長野県若年終業サポートセンターが実施するジョブカフェ信州による相談を毎月1回開催し、若年無業者をサポートし就職、求職を支援している。					
	現状と背景 （どうして）	景気低迷により雇用環境が厳しい状況である中で、若年無業者の雇用の確保も厳しい状況である。また、若年無業者の中には、就職に対する不安を抱えており、雇用につなぐことができていない。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	若年無業者（ニート、フリーター、ワーキングプア）				
		対象 （直接働きかける）	若年無業者（ニート、フリーター、ワーキングプア）				
	意図	若年無業者の相談等を実施することにより、職業的自立のきっかけとなるような支援をする。					
	手段・方法 （どうやって）	相談会の実施を広報するとともに、関係機関と連携しながら、若年無業者の雇用促進を図る。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			ジョブカフェ信州	キャリア相談件数	件	面談による相談件数	*

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円					
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円					
職員数	人					
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人					
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
D （ ）	活動指標	目標	-			
		実績	-			
	達成率	%	-	-	-	-
	目標	-				
実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	
O （ ）	成果指標	目標	件			
		実績	件	13	10	2
	達成率	%	-	-	-	-
	目標	-				
実績	-					
達成率	%	-	-	-	-	
備考	*若年無業者に対する事業であることから、目標数値設定等は馴染まないため設定しない。					

事務事業名	ヤングサポート事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030325	
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目 標	実 績	課 題
第1期	相談会の開催の広報	相談者数 1名(累計1名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署、関係機関との連携が必要
第2期	相談会の開催の広報	相談者数 1名(累計2名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署、関係機関との連携が必要
第3期	相談会の開催の広報	相談者数 0名(累計2名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署、関係機関との連携が必要
第4期	相談会の開催の広報	相談者数 0名(累計2名)	若年無業者等の自立に繋がるような相談方法の検討と関係部署、関係機関との連携が必要

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 若年無業者(ニート、フリーター、ワーキングプア)等に対する職業的自立支援の一環として、事業を継続する。	① 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A
課題	相談会の開催、関係機関が実施する同様の事業について、連携をとり開催のPRをしていく必要がある。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		県(ジョブカフェ信州)からの協力を得て、相談会を継続することが必要。					県(ジョブカフェ信州)からの協力を得て、相談会を継続することで、ニートなどの雇用に促進につなげるが必要。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 拡 充		②	⑤	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充			
	現 状 維 持		③	⑥	⑨	現 状 維 持			レ	
	縮 小		④	⑧	⑩	縮 小				
	休 廃 止	①				休 廃 止				
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
改革・改善策	効率的な方法で相談日の周知を行い、県及び実施関係機関と連携して事業を実施してする。					効率的な方法で相談日の周知を行い、県及び実施関係機関と連携して事業を実施してする。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	インターンシップ推進事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	04030331
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 04 第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり		
				施策 06 第6節 雇用の確保と人材の育成		
				細施策 02 労働力確保と雇用対策		
				事務事業 10 インターンシップ推進事業		
	予算事業名			会計コード 001 款 05 項 01 目 01 事業 03		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	大学生等からのインターンシップの要望に応えるため、茅野・産業振興プラザにおいて希望企業とのマッチング図り、卒業後の市内企業へ就職していただくきっかけとする。				
	現状と背景 （どうして）	行政においては、大学生等の生産人口の減少対策と企業では、優秀な人材確保が急務となっている。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	受益者 市内企業			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市内企業			
	意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	大学生等の要望に沿うような企業のマッチングを図る。				
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	茅野・産業振興プラザを拠点とし、企業訪問等による情報を収集し発信するとともにマッチングを図る。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	インターンシップ登録企業件数	登録企業件数	件	登録件数
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		活動指標	インターンシップ受入件数	受入件数	件	受入件数

実 施 状 況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職 員 数	一般財源	円					
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人					
	合計	人					
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-
活 動 指 標	登録企業件数	目標	件				
		実績	件				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	件				
-	実績	件					
	達成率	%	-	-	-	-	
成 果 指 標	受入件数	目標	件				
		実績	件				
	-	達成率	%	-	-	-	-
		目標	件				
-	実績	件					
	達成率	%	-	-	-	-	
備考							

事務事業名	インターンシップ推進事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	04030331
担当部署	産業経済部 商工課	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

期	目 標	実 績	課 題
第1期	・大学生の受入要望と受入可能な企業とのマッチング方法等の検討 ・企業訪問による情報収集		受入企業に対する支援等の検討が必要である。
第2期	・大学生の受入要望と受入可能な企業とのマッチング方法等の検討 ・企業訪問による情報収集		受入企業に対する支援等の検討が必要である。
第3期	・大学生の受入要望と受入可能な企業とのマッチング方法等の検討 ・企業訪問による情報収集		受入企業に対する支援等の検討が必要である。
第4期	・大学生の受入要望と受入可能な企業とのマッチング方法等の検討 ・企業訪問による情報収集 ・実施要綱制定等の検討		受入企業に対する支援等の検討が必要である。

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	② ⑤ ⑦ ③ ⑥ ⑨ ④ ⑧ ⑩ ①
学生に市内事業所を知ってもらうことにより、学生の雇用促進につながると考えられることから、本事業の制度化を検討する。	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 課 題	視 点					妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					4					4					4	A
課題	大学生等からの要望があまりないので、茅野・産業振興プラザ、労務対策協議会及び市内企業が連携して市内企業の素晴らしさを発信し、大学生等に興味をもってもらう必要がある。 受入可能な企業を把握が難しく、関係機関を企業との連携が図れない。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要 前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業の本格実施に向けて、受入企業、希望学生の把握等の実施方法等を関係機関と検討していく。	事業の本格実施に向けて、受入企業、希望学生の把握等の実施方法等を関係機関と検討していく。					事業の本格実施に向けて、受入企業、希望学生の把握等の実施方法等など、関係機関を連携を図り制度化に向けて、要綱等の制度設計をしていく。			
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 策	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今後の方向性	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	② ⑤ ⑦	③ ⑥ ⑨ ⑩	成 果 の 方 向 性 休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性	② ⑤ ⑦
改革・改善策	登録制度の確立、登録企業の募集、インターンシップの学生を受入れた企業に対する支援制度等を検討。					登録制度の確立、登録企業の募集、インターンシップの学生を受入れた企業に対する支援制度等を検討。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市労務対策協議会補助金交付事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04030332	
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	02	労働力確保と雇用対策
				事務事業	11	茅野市労務対策協議会補助金交付事業
	予算事業名	就労支援事業			会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠であり、重要なカギを握る経営戦略となる。こうしたことから、茅野市労務対策協議会の活動は、ますます多様化・広域化し、めまぐるしく進歩する情報化に対応し、時勢に合った求人活動を積極的に展開しながら、事業を推進している。				
	現状と背景 (どうして)	企業の存続・発展、活性化には若手を含め人材確保は必要不可欠なものであり、重要なカギを握る経営戦略となる。こうしたことから、ますます多様化、広域化、そしてめまぐるしく進歩する情報化に対応し、時勢に合った求人活動を積極的に展開していく必要があるため。				
	対象	受益者 (誰のために)	茅野市労務対策協議会			
		対象 (直接働きかける)	茅野市労務対策協議会			
	意図 (どんな状態にしたいか)	産業の基盤である人材確保が安定するようになる。				
	手段・方法 (どうやって)	茅野市労務対策協議会が実施する、協議会の運営、諏訪地域就職企業ガイドブック作成、諏訪地域就職企業ガイダンスの各事業に対する支援。				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	就職企業ガイダンス参加者数	ガイダンス参加学生数	人	前年度の参加者数	500
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	市内企業への就職者数	市内企業への新規採用者数	人	前年度の就職者数	151	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)		
事業費等(a)	円	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000		
財源内訳								
国庫支出金	円							
県支出金	円							
地方債	円							
その他特定財源	円							
一般財源	円	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000		
職員数								
正規職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
嘱託職員	人							
臨時職員	人							
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03		
対象(者)数	団体							
延利用(者)数(b)	団体							
単位コスト(a)/(b)	円	-	-	-	-	-		
受益者負担額	円							
市民一人当たりのコスト	円	31.00	31.00	31.00	31.00	35.00		
D 活 動 指 標	ガイダンス参加学生数	目標	人	641	701	584	503	426
		実績	人	701	584	503	426	
	達成率	%	109.36	83.31	86.13	84.69	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
O 成 果 指 標	市内企業への新規採用者数	目標	人	133	137	135	151	146
		実績	人	137	135	151	146	
	達成率	%	103.01	98.54	111.85	96.69	-	
	-	目標	-					
実績		-						
達成率	%	-	-	-	-	-		
備考	成果指標の市内企業就職者数は、新入社員歓迎大会の参加者数							

事務事業名	茅野市労務対策協議会補助金交付事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04030332
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	茅野労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	1 新入社員歓迎大会 参加者数146名 21事業所 2 諏訪地域合同就職説明会:1回(累計1回) 参加企業102社(うち市内25社) 学生122人	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。
第2期	茅野労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	1 諏訪地域合同就職説明会:1回(累計2回) 参加企業93社(うち市内23社) 学生87人	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。
第3期	茅野労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	・諏訪地域合同就職説明会:1回(累計3回) 参加企業66社(うち市内18社) 学生84人	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。
第4期	茅野労務対策協議会と連携を図り、実施する事業を支援する。	・諏訪地域合同就職説明会:1回(累計4回) 参加企業103社(うち市内25社) 学生136人	茅野市労務対策協議会と連携し、学生及び事業所への積極的なPRが必要。

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 労務対策協議会の事業を学生及び事業所に向けて積極的PRが必要であり、さらに、事業内容を検討し充実させることにより、人材確保が見込まれる。	今後の方向性																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 人材の確保が地域経済の活性化、人口減少対策のひとつであり、加えて、就職活動解禁日の変更となり学生の就職活動は短期間となるため、引き続き茅野市労務対策協議会を支援するとともに、連携を図り積極的な事業を実施し、人材確保に努める。	方向性																				
	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																	
	現状維持	③	⑥	⑨																	
	縮小	④	⑧	⑩																	
	休廃止	①																			

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	リーマンショック以降、最近の円安傾向により企業の業績は緩やかな回復傾向にあり、都市部では就職は売り手市場の状況であるが、地方での求職者には未だ厳しい環境が続いている。 ガイドブックを図書館等の公共施設に置くなど、効果的に新卒者に行き渡るようにする必要がある。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030212															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	これからの企業、茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、労務対策協議会が果たす役割は大きい。						これからの企業、茅野市の産業を担っていく人材を確保することは重要な課題であり、労務対策協議会が果たす役割は大きい。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	今後の方向性	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
		現状維持	③	⑥	⑨		現状維持		レ	
		縮小	④	⑧	⑩		縮小			
		休廃止	①				休廃止			
		皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性			
改革・改善策	継続して事業を行う。					労働力確保と雇用対策のためにガイダンス事業等の就業支援事業は有効であることから、今後も継続して事業を行う。				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市新入社員歓迎大会事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030343
担当部署	産業経済部 商工課	商業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
			施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成							
			細施策	02	労働力確保と雇用対策							
			事務事業		—							
	予算事業名	就労支援事業	会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市内の事業所に就職し、新社会人として出発する新規学校卒業者の門出を祝福するため新入社員歓迎大会を開催する。その際、記念品として、縄文をイメージする粗品等を贈呈し、茅野市の縄文文化を発信する。また、参加者同士の情報交換や交流を図るため、アトラクションなどを実施する。										
	現状と背景 （どうして）	企業のグローバル展開に伴い、雇用環境が変化するなか、次代を担う人材の雇用と雇用先の確保は、各自自治体において重要な課題である。										
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	市内新入社員									
		対象 （直接働きかける）	市内事業者									
		意図	新社会人の門出を祝福し、企業を超えた人の交流やふるさとへの愛情を育む。									
	手段・方法 （どうやって）	茅野市・茅野商工会議所が主催し、新入社員歓迎大会を開催する。 記念品代(366,000円) 会場（茅野市民館）使用料(41,560円) 消耗品(花代)(16,000円)										
N （ ）	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		新規採用した市内企業数	企業への開催案内通知数	人	前年度の開催案内通知数	50						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		新入社員歓迎大会参加者数	歓迎大会参加者数	人	前年度の参加者数	151						

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
事業費等 (a)	円	359,055	308,290	332,904	362,880	460,000
財源内訳						
国庫支出金	円					
県支出金	円					
地方債	円					
その他特定財源	円					
一般財源	円	359,055	308,290	332,904	362,880	460,000
職員数	人	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
正規職員	人					
嘱託職員	人					
臨時職員	人					
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03
対象（者）数						
延利用（者）数 (b)						
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
受益者負担額	円					
市民一人当たりのコスト	円	6.00	6.00	6.00	6.00	12.00
D （ ）	活動指標	企業への開催案内通知数	目標	実績	達成率	
			人	53	53	100.00
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
O （ ）	成果指標	歓迎大会参加者数	目標	実績	達成率	
			人	135	133	98.52
		—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—
備考	活動指標の企業数は、茅野市労務対策協議会加盟数及び公共機関等の実数 ※最終目標数値は本事業に馴染まないため設定しない。					

事務事業名	茅野市新入社員歓迎大会事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	04030343
担当部署	産業経済部	商工課	商業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	歓迎大会の開催	・参加企業 21社 ・参加者数 146名	市内企業へ案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。
第2期	翌年度の開催内容等の検討		市内企業へ案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。
第3期	翌年度の開催内容等の検討		市内企業へ案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。
第4期	翌年度の開催準備	・開催準備開始 ・翌年度開催の参加者募集通知発送等	市内企業へ案内を送付しているが、小規模事業者においては、新入社員の採用は厳しい状況である。

事中評価																													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 茅野市労務対策協議会と連携し事業開催をしたが参加企業数は昨年より増加した。また、新たな事業所の参加もあり、事業として認知されつつあると感じられる。しかしながら、小規模事業者では、新入社員の採用は厳しい状況であることから、参加は見られない。 新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 茅野市内の事業所に就職し、新社会人を祝福するため新入社員歓迎大会を開催することは、人材確保及び地域産業の活性化につながることから、引き続き事業を実施する。	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方向性</td> <td>方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	今	成果	拡充		②	⑤	⑦	後	の	現状維持		③	⑥	⑨	の	方向性	縮小		④	⑧	⑩	方向性	方向性	休廃止	①			
今	成果	拡充		②	⑤	⑦																							
後	の	現状維持		③	⑥	⑨																							
の	方向性	縮小		④	⑧	⑩																							
方向性	方向性	休廃止	①																										

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>景気が上向き、求人倍率も上昇している中、首都圏及び大企業へ人材が集中しているため、市内へ就職する人材の確保と雇用先の確保は大きな課題。 茅野市内にある事業所への積極的な周知により新入社員歓迎大会への参加者を増やす。</p>															<p>記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	茅野商工会議所や茅野市労務対策協議会と連携し、新規採用者の歓迎と交流の場を引き続き作っていく。そのために参加者数を増やすため、積極的なPRを図っていく。	茅野商工会議所や茅野市労務対策協議会と連携し、新規採用者の歓迎と交流の場を引き続き作っていく。そのために参加者数を増やすため、積極的なPRを図っていく。									
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性					

改革・改善の方向性（ACTION）	細施策評価前					細施策評価後				
	参加者数を増やすため関係機関と連携し、事業者へ効果的なPRを図っていく。	参加者数を増やすため関係機関と連携し、事業者へ効果的なPRを図っていく。								
今	成果	拡充		②	⑤	⑦				
後	の	現状維持		③	⑥	⑨				
方向性	方向性	縮小		④	⑧	⑩				
方向性	方向性	休廃止	①							
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野高等職業訓練校補助金交付事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030333
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	03	茅野高等職業訓練校の活用と支援
				事務事業	01	茅野高等職業訓練校補助金交付事業
	予算事業名	就労支援事業費			会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	職業能力開発機会の提供による雇用の促進等々に寄与している職業訓練法人 茅野協会 茅野高等職業訓練校の運営に必要な支援（補助）をする。				
	現状と背景 （どうして）	激変していく社会において、技術を身につけ、雇用の機会に供していく方や、現職者にあっても新たな知識・技能を習得していくための唯一の職業訓練機関（高等職業訓練校）の育成は、雇用（労政）面において主要な施策となっている。				
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	職業訓練法人 茅野協会 茅野高等職業訓練校			
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	職業訓練法人 茅野協会 茅野高等職業訓練校			
		意 図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	技術を身につけ、雇用の機会が増えるようになる。			
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	職業訓練法人 茅野協会 茅野高等職業訓練校				
N （ ）	活動 指 標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		訓練校入校生	入校生数	人		150
	成 果 指 標	成果・効果は何？	指 標 名 称	単 位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		卒業生数	卒業生数	人	前年度の卒業生数	133

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単 位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	正規職員	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合 計	人	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
対 象 （ ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	27.00	27.00	27.00	27.00	28.00	
	活動 指 標	入校生数	目標	人	176	150	150	150
			実績	人	151	141	150	133
		達成率	%	85.80	94.00	100.00	88.67	-
成 果 指 標	卒業生数	目標	人	133	86	78	44	78
		実績	人	86	78	44	78	-
	達成率	%	64.66	90.70	56.41	177.27	-	
	目標	人						
	実績	人						
	達成率	%						

備考 年度によって入校生より卒業生が多いのは、2年コースの科目があるため。
H23年度の人工の減少は、組織変更があったため。

事務事業名	茅野高等職業訓練校補助金交付事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030333
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	茅野高等職業訓練校の運営に必要な支援(補助)をする。		訓練校が実施する講座の見直し、ニーズに即した講座を企画し、生徒の確保に努める。
第2期	茅野高等職業訓練校の運営に必要な支援(補助)をする。	1 運営補助金の交付	訓練校が実施する講座の見直し、ニーズに即した講座を企画し、生徒の確保に努める。
第3期	茅野高等職業訓練校の運営支援及び運営、役割、実施科目について見直し等の検討		訓練校が実施する講座の見直し、ニーズに即した講座を企画し、生徒の確保に努める。
第4期	茅野高等職業訓練校の運営支援及び運営、役割、実施科目について見直し等の検討		訓練校が実施する講座の見直し、ニーズに即した講座を企画し、生徒の確保に努める。 訓練校の運営方針の検討

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 訓練校の運営、役割及び実施科目について見直し等の検討が感じられる。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	②	⑤	⑦	拡大				現状維持	③	⑥	⑨	縮小	④	⑧	⑩	休廃止	①		
成果の方向性	②	⑤	⑦																		
拡大																					
現状維持	③	⑥	⑨																		
縮小	④	⑧	⑩																		
休廃止	①																				
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 人材育成の観点から必要であることから、実施科目等の見直し及び運営体制等の検討しつつ、引き続き事業実施をする。	<table border="1"> <tr> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td colspan="4">コスト投入の方向性</td> </tr> </table>	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性															
皆減	縮小	現状維持	拡大																		
コスト投入の方向性																					

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	<p>職業訓練校はどれも縮小傾向がみられるが、訓練校法人 茅野協会及び産業界から提言をいただくなかで、現状に見合った訓練校の運営の検討が必要である。 企業の求めるニーズに即した魅力的な講座を企画し、多くの方が利用したいと思うような工夫も必要である。 入校生の確保。 運営費は基金を取り崩して手当てしており、枯渇寸前の状況であることから、今後の方向性を早急に検討する必要がある。</p>															<p>記号の定義</p> <p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>
前年度総合評価判定	B															
前年度評価シート整理番号	04030211															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	職業訓練校はどれも縮小傾向がみられるが、産業界から提言をいただくなか、現状に見合った訓練校にする必要がある。時代に即した講座の企画が必要である。	実施科目が趣味趣向的に偏って傾向があり、企業の社員または個人が技術取得訓練のために入学する者が少なくなっていることから、産業界から提言をいただくなか、現状に見合った訓練校と時代に即した講座の企画が必要である。								
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性									

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	企業が求めるニーズに即したカリキュラムや就職に直結する講座を企画し、人材育成を着実に支援していく。	企業が求めるニーズに即したカリキュラムや就職に直結する講座を企画し、人材育成を着実に支援していく。 訓練校の今後の方向性について検討していく。								

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	中小企業退職金共済掛金補助事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030334
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 目 的 的 手 段 ・ 方 法	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	04	勤労者福祉事業の充実
				事務事業	01	中小企業退職金共済掛金補助事業
	予算事業名	勤労者福利厚生等支援事業			会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 (簡潔にわかりやすく)	市内の中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図るため、企業者に対して、中小企業退職金共済掛金の契約をしたものの被共済者1人について1か月200円を3年間補助する。				
	現状と背景 (どうして)	市内の中小企業の従業員の福祉の増進と中小企業の振興を図るため				
	対象	受益者 (誰のために)	中小企業者			
		対象 (直接働きかける)	中小企業者			
	意図 (どんな状態にしたいか)	中小企業退職金共済の入会促進と福祉の向上				
	手段・方法 (どうやって)	中小企業退職金共済と契約した企業者に対し、共済者1人について1か月200円を3年間補助する。				
N 評 価 指 標 の 作 成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
	活動指標	中小企業退職金共済掛金契約者	補助金を受けた人数	人	前年度の対象者	460
	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
成果指標	中小企業退職金共済掛金補助金該当企業	補助を受けた企業数	社	前年度の対象企業	74	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度(予算 又は決算額)	平成28年度 事業計画(予算)	
事業費等(a)	円	1,287,000	1,023,800	787,200	745,600	1,287,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	1,287,000	1,023,800	787,200	745,600	1,287,000	
職員数	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	
対象(者)数							
延利用(者)数(b)		648	605	460	405		
単位コスト(a)/(b)	円	1,986	1,692	1,711	1,841	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	23.00	18.00	14.00	13.00	27.00	
D 活 動 指 標	補助金を受けた人数	目標	697	648	605	460	405
		実績	648	605	460	405	
	達成率	%	92.97	93.36	76.03	88.04	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
O 成 果 指 標	補助を受けた企業数	目標	69	72	72	74	76
		実績	72	72	74	76	
	達成率	%	104.35	100.00	102.78	102.70	-
	-	目標	-	-	-	-	-
実績		-	-	-	-	-	
達成率	%	-	-	-	-	-	
備考	平成23年度の人工の減少は、組織変更があったため。						

事務事業名	中小企業退職金共済掛金補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030334
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期	加入のPR及び促進	・ものづくりネットへの制度周知掲載	・制度の周知が不十分である。
第2期	加入のPR及び促進		・制度の周知が不十分である。
第3期	加入のPR及び促進	・広報に制度周知記事掲載	・制度の周知が不十分である。
第4期	・加入事業所あて補助金交付案内送付及び補助金交付事務 ・加入のPR及び促進	・補助金交付	・制度の周知が不十分である。

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状	維	③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状	維	③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃	止	①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																									
市内中小企業においては退職金制度を設けることは大変難しいことから、本制度は簡単に退職金制度を設けられることから、引き続き加入促進のPRを行い、加入企業の拡大を図る。																																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	企業に対し、共済制度のPRを行い、加入企業の拡大を図る。補助金交付期間が満了となる加入者が年度ごとにばらつきがあることから、補助金交付額についても、ばらつきがある。															
記号の定義	A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030213															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	補助金を受けられることで、新たに退職金制度を設置する企業を支援できる。退職金掛金に対して補助金を交付すると共済入会への弾みとなる。						補助金を受けられることで、新たに退職金制度を設置する企業を支援できる。退職金掛金に対して補助金を交付すると共済入会への弾みとなる。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																																		
	当補助金の制度を各企業へ周知し、事業を行っていく。	<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成果	拡	充		②	⑤	⑦	の	現	状	維	③	⑥	⑨	方	縮	小		④	⑧	⑩	向	休	廃	止	①			性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	成果	拡	充					の	現	状	維			レ	方	縮	小					向	休	廃	止				性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
成果	拡	充		②	⑤	⑦																																																																		
の	現	状	維	③	⑥	⑨																																																																		
方	縮	小		④	⑧	⑩																																																																		
向	休	廃	止	①																																																																				
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																																							
成果	拡	充																																																																						
の	現	状	維			レ																																																																		
方	縮	小																																																																						
向	休	廃	止																																																																					
性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																																																							
改革・改善策	当補助金の制度を各企業へ周知し、事業を行っていく。					当補助金の制度を各企業へ周知し、事業を行っていく。																																																																		

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	勤労者生活資金融資事業	事業期間	平成 ~ 年度	整理番号	04030336
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先
					433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	04	勤労者福祉事業の充実
				事務事業	03	勤労者生活資金融資事業
	予算事業名	勤労者福利厚生等支援事業			会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 03
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	市内に移住する勤労者の生活の安定を図り、福祉の向上に資するため長野県労働金庫と協調して融資を行う。市は預託金として7千万円を無利子で労働金庫に預け、2.5倍の2億円を融資枠として融資する。借入利率を低く抑え、負担軽減を図る。				
	現状と背景 （どうして）	市内の勤労者の生活の安定のため				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	市内の勤労者			
		対象 （直接働きかける）	長野県労働金庫			
		意図	資金を必要とする勤労者の要望に応じて、必要な融資を受けられるようにする。			
	手段・方法 （どうやって）	長野県労働金庫に対し、市から預託金として7千万円を無利子で預け、2.5倍の1.75億円を融資枠として融資する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		勤労者が融資を受けれる金融機関	金融機関	箇所	市内労働金庫の数	1
		融資枠の確保	融資枠使用率	%	年度末融資残高(円)÷融資枠(円)×100	※
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		勤労者が融資を受けれる金融機関	金融機関	箇所	市内労働金庫の数	1
		融資を受けた勤労者の数	融資件数	件	当該年度の融資件数	※

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	80,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円	80,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	70,000,000	
一般財源	円						
職員数	人						
正規職員	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	1,425.00	1,250.00	1,250.00	1,250.00	1,253.00	
D （ ）	活動指標	金融機関	目標	箇所	1	1	1
			実績	箇所	1	1	1
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	-	融資枠使用率	目標	%	50		
			実績	%			
		達成率	%	-	-	-	-
O （ ）	成果指標	金融機関	目標	箇所	1	1	1
			実績	箇所	1	1	1
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	
-	融資件数	目標	件				
		実績	件	45	29	16	5
達成率	%	-	-	-	-		
備考	H28年3月末：融資残高52,084,263円、融資枠175,000,000円 ※H23年度から指標に追加。最終目標値は、本事業に馴染まないため設定しない。 H23年度の人工の減少は、組織変更があったため。						

事務事業名	勤労者生活資金融資事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030336
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

期	目標	実績	課題
第1期			
第2期			
第3期		6市町村協調融資会議開催	
第4期		広報への本事業内容の掲載	

事中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①		
成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																	
	現状維持	③	⑥	⑨																	
	縮小	④	⑧	⑩																	
	休廃止	①																			
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 勤労者が安心して生活するには必要とする資金を低利で借りることができる金融機関が必要であることから、引き続き長野県労働金庫と協調し勤労者を支援するとともに、本事業のPRを積極的に行い、利用促進を図る。	皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性																				

評価年度	
------	--

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック					4					4					4	
課題	勤労者が安心して生活するには融資金融機関があることは必要である。利用者が伸びないことから、平成23年度10月に貸付利率の見直し、また、25年度から預託金の減額を行った。今後も利用状況を見ながら利用しやすい制度として行くことが必要。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定															A
	前年度評価シート整理番号															04030209

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	勤労者が安心して生活するには必要とする資金を低利で借りることができる金融機関が必要である。平成23年10月に制度の見直しを行い利用者が増加した。以降、利用が順調に推移してきたが、今年度は利用が低調である。	前年度改革・改善策の実施状況 実施済					勤労者が安心して生活するには必要とする資金を低利で借りることができる金融機関が必要である。平成23年10月に制度の見直しを行い利用者が増加した。以降、利用が順調に推移してきたが、今年度は利用が低調である。				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																																														
	勤労者の安定した生活を支援するため本事業を継続していく必要がある。利用状況を見ながら、必要な融資枠を確保していく。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦		現状維持	③	⑥	⑨		縮小	④	⑧	⑩		休廃止	①			皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性					<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充					現状維持			レ		縮小					休廃止				皆減縮小現状維持 コスト投入の方向性			
成果の方向性	拡充	②	⑤	⑦																																																
	現状維持	③	⑥	⑨																																																
	縮小	④	⑧	⑩																																																
	休廃止	①																																																		
成果の方向性	拡充																																																			
	現状維持			レ																																																
	縮小																																																			
	休廃止																																																			
	勤労者の安定した生活を支援するため本事業を継続していくとともに、勤労者への本事業の周知PRを積極的に実施する必要がある。利用状況を見ながら、必要な融資枠を確保していく。																																																			

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	茅野市勤労者互助会運営補助事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04030337	
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり
				施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成
				細施策	04	勤労者福祉事業の充実
				事務事業	04	茅野市勤労者互助会運営補助事業
	予算事業名	勤労者福利厚生等支援事業			会計コード	001 款 05 項 01 目 01 事業 02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかることを活動の目的とする茅野市勤労者互助会の福利厚生事業等に供するため、事業費・運営費の支援（補助）をする。				
	現状と背景 （どうして）	交通網や自家用車の普及により、職場でまとまった活動よりも、家族単位での福利厚生活動が好まれる傾向になりつつある。こうしたためか、企業の加入率が減少してきている。互助会の意義や活動のPRに努め会員拡大を図っていく必要がある。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （誰のために）	茅野市勤労者互助会会員			
		対象 （直接働きかける）	茅野市勤労者互助会			
		意図 （どんな状態にしたいか）	茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかれるようになる。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市勤労者互助会が実施する各種の事業に対し補助金を交付する。				
N （ ）	活動指標 の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		会員企業数	企業数	社	前年度企業数	38
		会員数	会員数	人	前年度会員数	365
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		福利厚生事業への参加者数	主要事業への参加人数	人	前年度参加人数	120

実施状況 （ D O ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
職員数	正規職員	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
	合計	人	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
状況	対象（者）数	人						
	延利用（者）数 (b)							
状況	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
状況	市民一人当たりのコスト	円	18.00	18.00	18.00	18.00	50.00	
	活動指標	企業数	目標	社	40	39	39	38
実績			社	39	39	38	38	38
達成率		%	97.50	100.00	97.44	100.00	—	
会員数		目標	人	422	366	370	365	349
		実績	人	366	370	365	349	349
達成率		%	86.73	101.09	98.65	95.62	—	
成果指標	主要事業への参加人数	目標	人	118	157	105	121	122
		実績	人	157	105	121	122	—
達成率	%	133.05	66.88	115.24	100.83	—		
備考	—	目標	—	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	—	
達成率	%	—	—	—	—	—		

事務事業名	茅野市勤労者互助会運営補助事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030337
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433	

期	目標	実績	課題
第1期	・互助会のPRと入会の促進 ・理事会・評議員会の開催準備及び開催 ・親睦旅行の企画 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業	・互助会PR チラシ配布(450部) ・理事会・評議員会の開催 ・保険金給付及び提携施設利用券等交付	・互助会の入会促進の方法を検討
第2期	・互助会のPRと入会の促進 ・親睦旅行の開催 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業	・保険金給付及び提携施設利用券等交付 ・親睦旅行の開催(ディズニーリゾート 26名、横須賀軍港めぐり 30名)	・互助会の入会促進の方法を検討
第3期	・互助会のPRと入会の促進 ・親睦旅行の開催 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業	・保険金給付及び提携施設利用券等交付 ・親睦旅行の開催(ディズニーリゾート 45名、伊豆ハワイアンズ 21名)	・互助会の入会促進の方法を検討
第4期	・互助会のPRと入会の促進 ・保険金給付及び提携施設利用助成事業 ・次年度事業計画の検討	・保険金給付及び提携施設利用券等交付	・互助会の入会促進の方法を検討

期中評価																					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果の方向性</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の方向性</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>縮小</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	今	成果の方向性	②	⑤	⑦	後	の方向性	③	⑥	⑨	の方向性	縮小	④	⑧	⑩	の方向性	休廃止	①		
今	成果の方向性	②	⑤	⑦																	
後	の方向性	③	⑥	⑨																	
の方向性	縮小	④	⑧	⑩																	
の方向性	休廃止	①																			
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策) 労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかるため、引き続き事業費・運営費の支援(補助)をする。	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性																				

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					4	A
チェック																
課題	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかる他の事業はない。PR等を行い会員の拡大が必要。主事業である年2回(7月、12月)の日帰り旅行は、会員の親睦と情報交換等の場として実施しているが、近年参加者が少ないため、魅力的な旅行計画を行う必要がある。															
記号の定義	A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04030210															

総合評価	細施策評価前					細施策評価後				
	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかる事業は外にないため、本事業が果たす役割は大きい。						労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の事業所等に勤務する従業員の福利増進と経済的地位の向上をはかる事業は外にないため、本事業が果たす役割は大きい。			
前年度改革・改善策の実施状況	実施済					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後																																																						
	事業を継続して行い事業者の福利・厚生を充実させていく必要がある。PR等を積極的に行い、会員拡大を図る。	<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>休廃止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	の方向性	現状維持		③	⑥	⑨	の方向性	縮小		④	⑧	⑩	の方向性	休廃止	①				皆減縮小現状維持拡大			コスト投入の方向性		<table border="1"> <tr> <td>成果の方向性</td> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の方向性</td> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果の方向性	拡充			レ		の方向性	現状維持					の方向性	縮小					の方向性	休廃止					皆減縮小現状維持拡大			コスト投入の方向性
成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦																																																							
の方向性	現状維持		③	⑥	⑨																																																							
の方向性	縮小		④	⑧	⑩																																																							
の方向性	休廃止	①																																																										
成果の方向性	拡充			レ																																																								
の方向性	現状維持																																																											
の方向性	縮小																																																											
の方向性	休廃止																																																											
事業を継続して行い事業者の福利・厚生を充実させていく必要がある。市内には、互助会組織に未加入の中小企業も多いことからPR等を積極的に行い、会員拡大を図る。会員増により会の重要性が高まった場合には、支援の拡充をする。																																																												

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	季節的労働者特別傷害共済事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	04030340	
担当部署	産業経済部 商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	政策体系	政策	04	第4章 住みやすく、働きやすく、訪れてみたい緑のまちづくり							
			施策	06	第6節 雇用の確保と人材の育成							
			細施策	02	労働力確保と雇用対策							
			事務事業	-	-							
	予算事業名		会計コード	001	款	05	項	01	目	01	事業	02
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	農閑期等を利用して、短期的に他の職業に従事する労働者の福祉向上の観点から農協が定める特別傷害共済に加入した場合、その掛金の一部を助成する。 （適用の範囲）①現に市内に住所を有する者で季節的労働者として就労しようとするもの ②前年の所得税年額の合計が92,000円以下である者 ③特別な事由が生じたため、当該年度の所得税年額の合計額が92,000円に満たなくなることが確実に見込まれる者										
	現状と背景 （どうして）	農業の傍ら、農閑期等を利用して短期的に本来の職業以外の職業に従事する労働者の福祉向上										
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市内に住所を有する農閑期等を利用した季節的労働者									
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市内に住所を有する農閑期等を利用した季節的労働者									
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	農閑期の季節的労働者の福祉向上									
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	市内に住所を有する農業者に対し、茅野市季節的労働者特別傷害共済加入掛金補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。										
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		補助金制度の周知	情報提供回数	回	JAへの情報提供実績	2						
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値						
		季節的労働者の事業の活用回数	補助金交付件数	件		※						

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人							
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
O （ ）	活動指標	情報提供回数	目標	回	2	2	2	2
			実績	回	1	1	1	1
		達成率	%	50.00	50.00	50.00	50.00	
	-	-	目標	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
		達成率	%	-	-	-	-	
	成果指標	補助金交付件数	目標	件	0	0	1	
			実績	件				
		達成率	%	-	-	-	-	
		-	-	目標	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-		
	達成率	%	-	-	-	-		

※最終目標数値は、この事業に馴染まないため設定しない。

事務事業名	季節的労働者特別傷害共済事業	事業期間	平成	～	年度	整理番号	04030340
担当部署	産業経済部	商工課	工業労政係	作成担当者名	小平昌紀	連絡先	433

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策） 農業の傍ら、農閑期等を利用して短期的に本来の職業以外の職業に従事する労働者の福祉向上のため、継続していく。		現 状 維 持	③	⑥	⑨	
		縮 小	④	⑧	⑩	
		休 廃 止	①			
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

評価年度 当年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	C
	チェック				レ	3	レ				2	レ				2	
課 題	補助対象者の交付漏れのないように、JAに周知していく必要がある。 事業の利用者が過去10年間利用がないことから、事業の見直しを検討していく。															記号の定義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要	
		前年度総合評価判定					A					前年度評価シート整理番号					

総 合 評 価 （ C H E C K ）	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
	近年補助実績はないが、農業をとりまく厳しい環境から季節的労働者の福祉向上を支援するためにも事業の継続は必要。しかしながら、JAの一部の共済加入対象者に限られているため事業の効果をJAと協議していく。	近年補助実績はないが、農業をとりまく厳しい環境から季節的労働者の福祉向上を支援するためにも事業の継続は必要。しかしながら、JAの一部の共済加入対象者に限られているため事業の効果をJAと協議をする中で、事業の継続を検討していく必要がある。
	前年度改革・改善策の実施状況	－
		前年度細施策評価における今後の方向性

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後							
	成 果 的 方 向 性	拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 方 向 性	拡 充			
	現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持					
縮 小	④	⑧	⑩	縮 小			レ			
休 廃 止	①			休 廃 止						
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				
		事業の効果をJAと協議する。				事業の効果をJAと協議する。（コストはH28で0のため現状維持とする）				

最終評価年月日	平成28年5月20日	最終評価責任者	商工課長	五味正忠
---------	------------	---------	------	------